

## 栃木県市貝町の給与・定員管理等について

## 1 総括

## (1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
18年度	人 12,612	千円 4,327,418	千円 454,051	千円 1,095,125	% 25.3	% 25.3

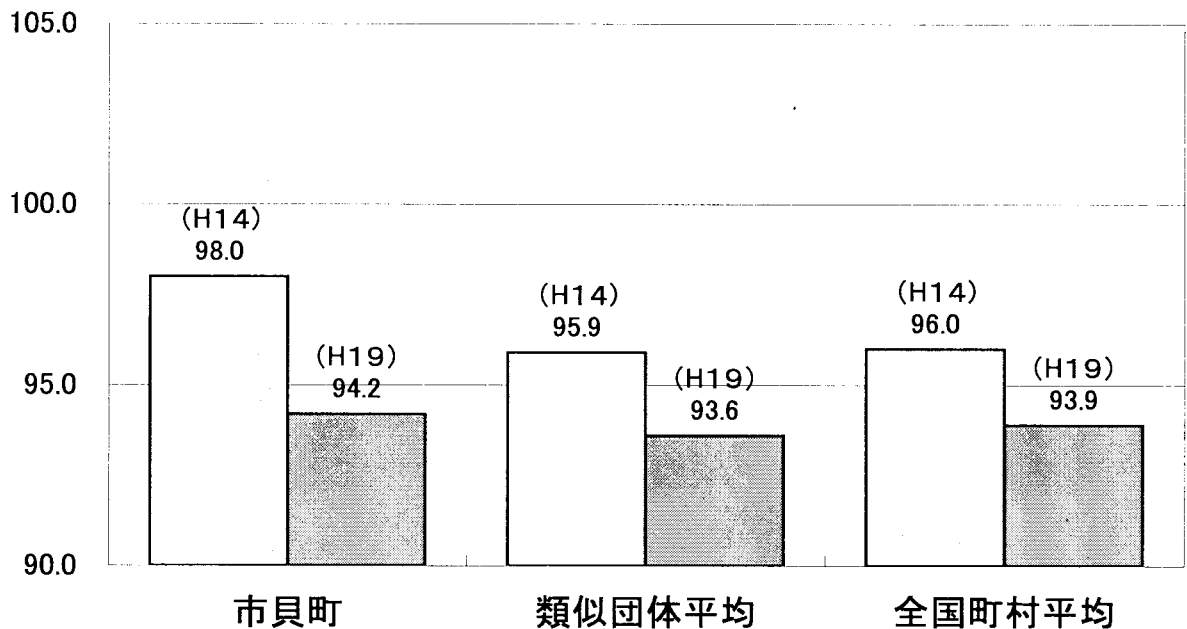
## (2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 114	千円 490,587	千円 25,013	千円 197,998	千円 713,598	千円 6,260	千円 5,741

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

## (3) 特記事項 なし

## (4) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
市貝町	45.2 歳	350,400 円	370,321 円	368,932 円
栃木県	44.0 歳	367,116 円	437,522 円	392,631 円
国	40.7 歳	325,724 円	—	383,541 円
類似団体	43.0 歳	325,505 円	373,259 円	352,580 円

#### ②技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
市貝町	50.2 歳	24 人	283,200 円	287,895 円	281,908 円
うち 学校給食	50.5 歳	11 人	284,900 円	288,909 円	282,990 円
うち 公仕・運転手	50.0 歳	13 人	281,700 円	289,076 円	281,038 円
栃木県	45.1 歳	519 人	325,714 円	370,962 円	344,004 円
国	48.8 歳	5193 人	287,094 円	—	318,595 円
類似団体	48.9 歳	13 人	275,812 円	293,286 円	289,004 円
民間事業者平均	歳	人	—	343,347 円	—

区分	民間			備考 A/B	参考		
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)		年収ベース(試算値)の比較		
					公務員(C)	民間(D)	C/D
市貝町	—	—	—	—	—	—	
うち 学校給食	調理師	44.3 歳	259,800 円	1.1	4,754,008 円	3,455,000 円	円
うち 公仕・運転手	自家用運転手	39.7 歳	333,200 円	0.9	4,743,912 円	4,214,800 円	円

- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成16年～19年の3ヶ年平均）  
 ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているもの  
 ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては支給された期末勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

### (2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区分		市貝町	栃木県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	140,100 円	135,600 円
	中学卒	127,700 円	129,200 円	—

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（19年4月1日現在）

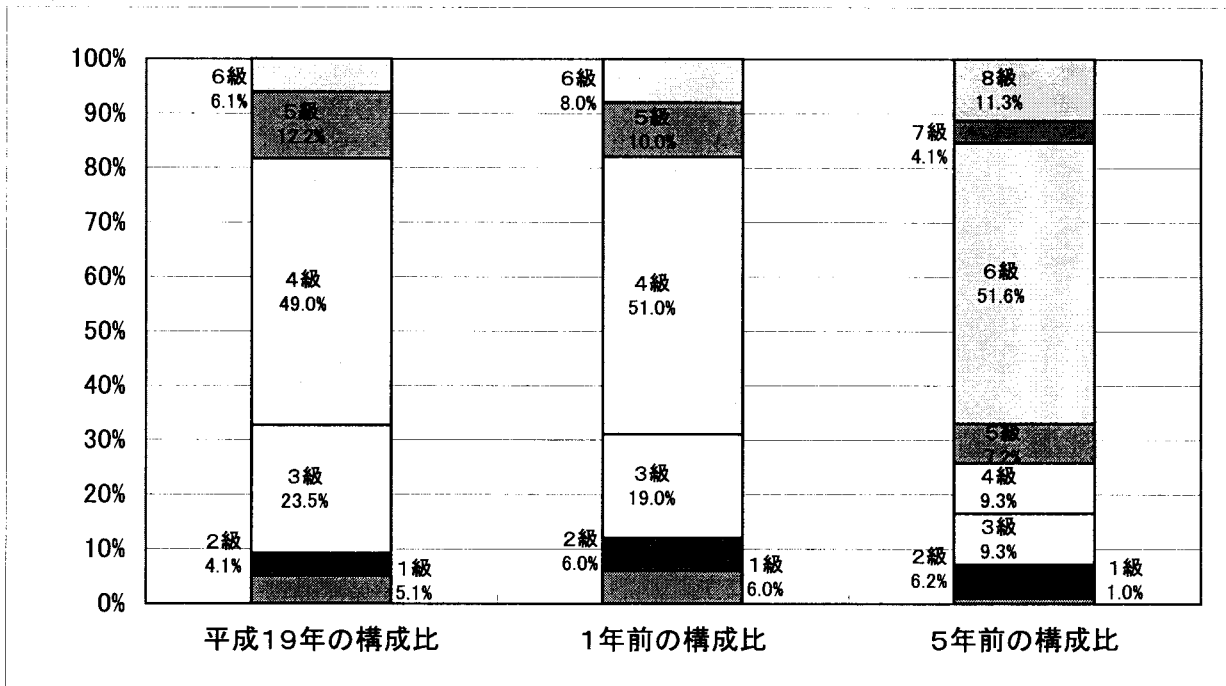
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	263,600 円	304,900 円	389,000 円
	高校卒	224,400 円	285,200 円	297,900 円
技能労務職	高校卒	— 円	237,500 円	275,500 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	課長	6人	8.0%
5級	課長、課長補佐	12人	10.0%
4級	課長補佐、係長、主幹	48人	51.0%
3級	副主幹、主査	23人	19.0%
2級	主事	4人	6.0%
1級	主事、主事補	5人	6.0%

- (注) 1 市貝町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価未実施のため、勤務期間の実績等を除いて全職員一律標準として昇給を実施した。

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

市 貝 町	栃 木 県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,675 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,862 千円	—
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.1 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### (2) 退職手当 (19年4月1日現在)

市 貝 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 無	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置
(退職時特別昇) 無	(2%~20%加算)
1人当たり平均支給額 15,303 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

人事評価未実施のため、標準以外の成績率を適用せず、全員一律の成績率とした。

##### (3) 地域手当 該当なし

##### (4) 特殊勤務手当 (19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	9 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	4,500 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	1.6 %		
手当の種類(手当数)	3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
	感染症予防に作業に従事した職員	感染症の予防作業	日額 1,000円
	行旅死亡人等の収容作業に従事した職員	行旅死亡人死体収容作業	1体 3,000円
	動物死体処理作業に従事した職員	公共の場所における動物死体処理作業	1件 200円

##### (5) 時間外勤務手当

支給実績 ( 1 8 年 度 決 算 )	3,031 千円
職員1人当たり平均支給年額 ( 1 8 年 度 決 算 )	26 千円
支給実績 ( 1 7 年 度 決 算 )	3,247 千円
職員1人当たり平均支給年額 ( 1 7 年 度 決 算 )	28 千円

(6) その他の手当 (19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 配偶者以外の子等 6,500円 配偶者がいない場合1人目11,000円 満16歳から22歳の子1人につき5,000加算	同		8,999 千円	219,488 円
住居手当	持家(新築5年まで) 2,500円/月 貸家等 12,000円を超える家賃に応じて支給(支給限度額27,000円)	同		3,017 千円	201,133 円
通勤手当	自家用車利用者 距離区分(片道2km以上)に応じて2,400円から18,000円までを支給 交通機関利用者 月額55,000円以下について運賃相当額を支給	異		6,660 千円	65,940 円
管理職手当	課長・局長・室長に支給 月額 給料月額×6%			2,899 千円	322,111 円
宿日直手当	週休日等の当直 4,200円/1回 月曜～金曜の当直 2,100円/1回			1,018 千円	22,130 円

5 特別職の報酬等の状況 (18年4月1日現在)

区分	給料	月額		等
		給料	額	
給料	市区町村長	703,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 874,000 円 / 325,000 円	
	副町長	740,000 円	680,000 円 / 325,000 円	
	収入役	570,000 円	612,000 円 / 440,000 円	
		600,000 円		
報酬	議長	532,000 円	380,000 円 / 220,000 円	
	副議長	560,000 円	285,000 円 / 176,000 円	
	議員	237,500 円	270,000 円 / 152,800 円	
		250,000 円		
期末手当	市区町村長 副町長 収入役	(18年度支給割合) 3.35 月分		
	議長 副議長 議員	(18年度支給割合) 3.35 月分		
退職手当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副町長	給料月額×在職月数×550/100÷12		任期毎
	収入役	給料月額×在職月数×330/100÷12		任期毎
		給料月額×在職月数×310/100÷12		任期毎
	備考			

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

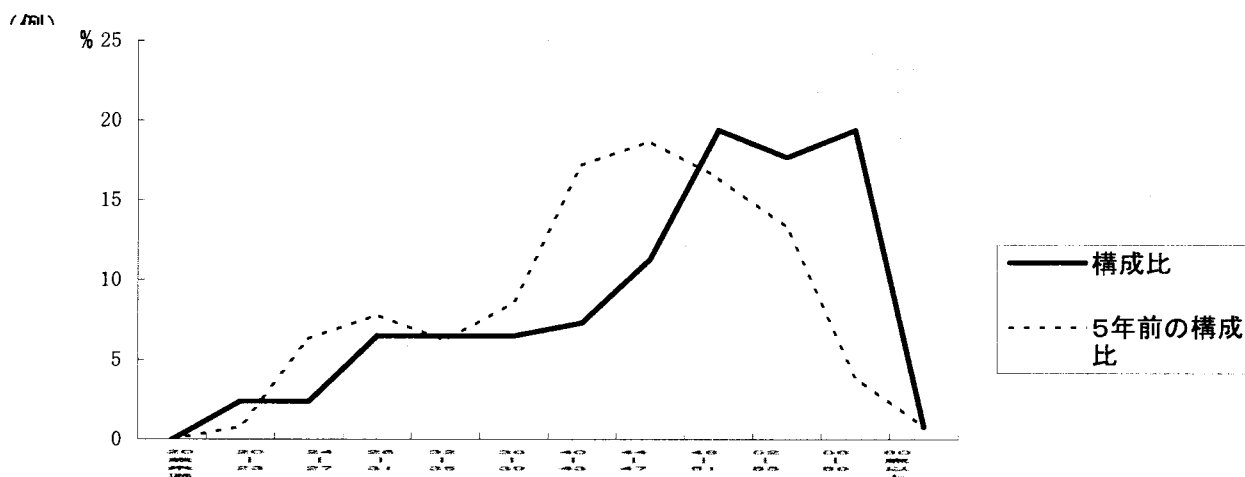
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成19年	平成18年			
普通 会計 部門	一般 行政 部門	議 会	2	2	0	職員異動・退職不補充 栃木県派遣
		総 務	19	21	-2	
		税 務	9	8	1	
		民 生	25	25	0	
		農 林	8	9	-1	
水 産		9	10	-1	土地改良区設立による	
商 工	4	2	2	道の駅事業推進による		
土 木	6	7	-1	一事業完了及び係の統合による		
	計	82	84	-2	<参考> 人口1万人当たり職員数 64.91 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 86.64 人)	
	教育部門	31	31	0		
	消防部門					
	小 計	31	31	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 89.6 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 109.67 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	下 水 道	3	3	0	土木一般部門から公営企業下水道部門へ	
	そ の 他	8	7	1		
	小 計	11	10	1		
合 計		124	125	-1		
		[ 133 ]	[ 133 ]	[ ]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (19年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	3人	3人	8人	8人	8人	9人	14人	24人	22人	24人	1人	124人

### (3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

#### ①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
126 人	114 人	△ 12 人	△ 9.5 %

#### ②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

区 分		17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	21年 4年目	22年 5年目	18年～22年 計
部 門	減 員		1	4	7	7	9	28
	増 員		0	3	3	6	4	16
	差 引		△ 1	△ 1	△ 4	△ 1	△ 5	△ 12
	職員数	126	125	124	120	119	114	114

- (注) 1 計画期間は、18年～22年の5年間である。  
 2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。  
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。